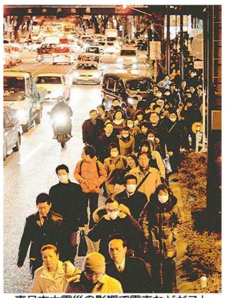
2015年04月06日 中日新聞 朝刊震災 29頁

都市部は「帰らない」

南海トラフ巨大地震が発生したらどうなるか、名古屋大減災連携研究センターの協力で身を守る方法を考える連載は今回、「帰宅困難」を取り上げる。都市部の外出先で大地震に襲われたら、どう行動するか。「いかに帰るか」ではなく、「帰らないで済む」方法が必要となっている。（今村太郎）



東日本大震災の影響で電車などがストップし、歩いて帰宅する人たち＝2011年3月11日午後、東京都世田谷区で

平日の夕方、名古屋駅近くのビルのオフィスで働く備元薫子さん（二九）は、震度6強の強い揺れに襲われた。「キャアッ」。書類棚は倒れ、いすが滑って壁に激突。揺れが収まり、机の下に隠れた備元さんは運良くけがはなかった。

「みんな大丈夫か?」。上司が社員の安否を確認していると、オフィスの窓から、あちこちで火事の煙が見え始めた。「これが南海トラフ地震ってやつ?」と備元さんは驚いた。

社内放送が入る。「きょうの仕事は終わります。家族が心配な方は帰って結構です。会社には非常食があり、泊まることもできます」。備元さんは「自宅は壊れてないかしら。ママが心配」とかばんを手に、人をかきわけ非常階段を駆け降りた。

駅前の歩道は既に、押し合いへし合いの状態。「人の海」で駅にも近づけない（メモ①）。携帯は通話もネットもつながらない。

■何とかなるはず

「電車は当分、動かんらしい」「これじゃ、タクシーもつかまらんぞ」。周囲から会話が聞こえる。「東日本大震災で東京で起きた帰宅困難と同じか…」と考える備元さん。そういえば当時、東京にいた学生時代の友人が「十キロ先のアパートまで、五時間もヒーヒー歩いて帰ったわよ」と話していたっけ。備元さんも自宅まで約十キロ。「逆に言えば、私も帰れるわけだ」。

たまたま、きょうは歩きやすいウオーキングシューズ。「少なくとも、歩いて死にはしないでしょ！」と自宅へ歩きだした。

歩道は駅に向かう人、駅から離れる人が入り乱れ、車も大渋滞。「何これ、全然進まない…」。普段なら十分足らずの距離を一時間かかる（メモ②）。突然、後方から「危ない、押すな！」と大声が聞こえた。振り向くと、何人かが折り重なって倒れる「群衆なだれ」が起きた。「キャー」と女性の悲鳴。自分の声に似ている。急に怖くなり、車道に出て歩きだした。救急車が「車道に出ないで。道を空けて！」とマイクで叫ぶが、心の中で「ごめん」とつぶやき、歩を進めた。

■余震に、火災に

その時、大きな余震が起きる。近くのビルから「バラバラッ！」と大きな音がしたが、暗くて何が落ちてきたかも分からない。備元さんは頭を両手で隠し、座り込んだ。さらに、前方からは「火事だ。密集した木造住宅街が火の海らしい」と叫び声。「やだ、どうすりゃいいの」。東日本大震災で震度5強だった東京は建物の倒壊や火事は少なかった。その違いに、備元さんは気付かなかった。

人が比較的少ない道を歩くと、避難所になった学校を見つけた。「ちょっと休もう」と立ち寄ると、非常食を配る市の職員が「地域住民のための避難所です。被災者や住民優先です」と声をからしていた。

「疲れた。もうダメ」。あきらめかけた時、避難所わきのコンビニ駐車場に多くの人が休んでいるのが目に入った。店員に尋ねると「市との協定で、コンビニは帰宅支援ステーションになっています。トイレや水を提供できます」という。「そうなんだ? 助かったあ」。実は〝危なかった〟トイレも済ませ、駐車場に敷かれたシートの上で、横になった。

「はあ…。家に着けそうもない。会社にも戻れない。ママ、助けて…」。備元さんのほおを涙がこぼれた。

イラスト・安藤邦子

メモ①　名古屋駅は1日約110万人が利用。愛知県や名古屋市、鉄道事業者でつくる「名古屋駅周辺地区安全確保計画部会」は、平日の午後1時に大地震が発生した場合、名駅周辺で7万7000人が帰宅困難者となると推計。企業が従業員を建物内にとどめるなどしても、3万4000人が駅周辺に滞留するとしている。

メモ②　首都直下地震が発生したとの想定で、帰宅困難者が都心を歩く速度を推計した三菱総合研究所によると、群衆なだれの危険があるような密集地帯では、1時間に400メートルしか進むことができない。通常ならば人の歩く速さは時速4キロほどだが、歩道を多くの帰宅困難者が歩くような場合は、時速2キロほどになるという。

コンビニや高層ビル

災害時 支援拠点に

東日本大震災のため首都圏で震災当日に帰宅できなかった人は五百十五万人と推定される。今後は首都圏直下型地震も想定される東京都は二〇一三年、企業に従業員を待機させることを義務付ける「帰宅困難者対策条例」を施行した。

条例では、従業員が建物内にとどまることができるよう、日頃から飲食料三日分の備蓄を義務化した。罰則規定はないが、昨年の都の調査では、従業員三十人以上の企業（回答数二千二百二十六社）のうち五割が三日分以上の飲食料を備蓄していた。買い物客などに一時退避場所を提供する施設も増えている。想定の舞台となった名駅周辺は、ミッドランドスクエアなどの高層ビルやNTTドコモ東海支社も社屋を開放する。

コンビニ大手各社は大地震発生時、帰宅者に飲料水やトイレ、被災情報を提供する「災害時帰宅支援ステーション」として店舗を活用する協定を首都圏や中部、関西を中心とした自治体と結んでいる。ガソリンスタンドや飲食チェーン、カラオケ店なども同様の動きが広がっているほか、愛知、三重県内の中日新聞販売店もステーションとなる。ホテルや映画館と協定を結ぶなど、市町村独自の取り組みも広がっている。

企業や施設の行動指針

東京都まとめ

名古屋大減災連携研究センター協力企画

教えて、センセイ！

野中俊宏助教

（地盤工学）

会社は3日分の備蓄を

帰宅困難者というと、東日本大震災の際に新宿駅前で滞留した人々が、徒歩で家へと帰ったエピソードが印象に残っていると思います。

震災後、自宅まで十キロ以上を歩いて帰る災害訓練などが各地で行われるようになり、ニュースで紹介されています。それを見て、「災害時に交通機関が止まっても、頑張って徒歩で帰宅する」というイメージを持っている人も多いかもしれません。

しかし、**南海トラフ地震が発生したら、震源に近い東海から九州南部までの沿海都市部では「帰宅せずに、勤務先などにとどまる」のが原則です。**

南海トラフ地震では、沿海部の広い地域で震度6強、6弱、震度7の揺れが予想されています。大きな揺れでダメージを受けた建物が余震で崩壊する危険があり、徒歩で帰宅すれば、二次災害に巻き込まれる恐れがあります。

帰宅する最大の理由は、備元さんのように、家族の安否確認でしょう。災害用伝言サービスなど、**安否確認の方法を事前に家族と打ち合わせておけば、危険な中を強引に帰宅する必要性は薄まります。**

備元さんが勤務している名古屋駅のように都市部にある**企業は、従業員を少なくとも三日間は社内にとどまらせることができるだけの備蓄を進めましょう。**地域の避難所は、地元住民のために食料や生活用品を備蓄しています。地域外から流入してくる人がそれを消費するのは好ましくありません。

どうしても自宅に帰る必要がある場合は、ビルが両脇を固める狭い道や住宅密集地など、建物崩壊や火災に巻き込まれるリスクが少しでも低い、可能な限り広い道路を利用しましょう。市町村がホームページなどで公表している徒歩帰宅支援マップを参考にするのもいいでしょう。ただ、**繰り返しになりますが、大地震の際は無理に帰宅しないのが原則です。**

「備える」は今月から毎月第一月曜日の掲載になります。次回は五月四日。引き続き、想定シリーズを掲載します。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています